平成25年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月8日

上場会社名　株式会社 日本マイクロニクス　　上場取引所　大
コード番号　6871　URL　http://www.mjc.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 長谷川　正義
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長　(氏名) 齋藤　太　TEL 0422-21-2665

四半期報告書提出予定日　平成25年2月12日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年9月期第1四半期の連結業績(平成24年10月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年9月期第1四半期	3,995	△40.7	△448	―	△431	―	△429	―
24年9月期第1四半期	6,744	△0.7	△210	―	△219	―	△359	―

(注)包括利益　25年9月期第1四半期　△460百万円　(―%)　24年9月期第1四半期　△612百万円　(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年9月期第1四半期	△22.60	―
24年9月期第1四半期	△18.94	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年9月期第1四半期	25,381	11,462	42.1	563.30
24年9月期	28,333	11,881	39.4	587.97

(参考) 自己資本　25年9月期第1四半期　10,697百万円　24年9月期　11,166百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年9月期	―	0.00	―	0.00	0.00
25年9月期	―				
25年9月期(予想)		0.00	―	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成25年 9月期の連結業績予想(平成24年10月 1日～平成25年 9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,150	△29.1	△300	―	△350	―	△400	―	△21.06
通期	22,000	△6.9	300	―	200	―	100	―	5.27

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

(注)1株当たり当期純利益は、期末発行済株式数から期末自己株式数を控除した株式数により算出しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。
詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照下さい。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年9月期1Q	20,012,658 株	24年9月期	20,012,658 株
② 期末自己株式数	25年9月期1Q	1,021,592 株	24年9月期	1,021,592 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年9月期1Q	18,991,066 株	24年9月期1Q	18,991,066 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご参照下さい。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 2
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 2
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 3
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 3
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 3
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 3
３．継続企業の前提に関する重要事象等 …… 3
４．四半期連結財務諸表 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
四半期連結損益計算書
第１四半期連結累計期間 …… 6
四半期連結包括利益計算書
第１四半期連結累計期間 …… 7
（３）継続企業の前提に関する注記 …… 8
（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 8
（５）セグメント情報等 …… 8

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第１四半期連結累計期間における世界経済は、欧州の財政不安の長期化や新興国の経済成長の鈍化、米国での「財政の崖」への懸念浮上等あり、減速感が強まりました。日本経済はこの状況を受け、鉱工業を中心に生産が落ち込む等景気が低迷いたしました。

半導体市場においては、新型パソコンの深刻な販売不振や、これまで堅調に市場成長を続けてきた一部スマートフォンやタブレット端末での販売予想引き下げ等を受け、設備投資の抑制や新型デバイスの量産投入の先送り等生産調整が見られました。

またＦＰＤ市場では、中国春節商戦向けに、テレビ用液晶大型パネルの生産が比較的活発に推移いたしましたが、パソコンやスマートフォン用中小型パネルは、クリスマスや年末の需要が落ち着き低調となりました。設備投資においては、需要の不透明感が影響し、延期や見直し等抑制が継続いたしました。

このような状況の下、当社グループは事業構造改革の施策に基づき、固定費を大幅に削減し、一方で既存顧客への確実な製品及びサービスの提供、新規顧客の取り込みによる受注・売上の獲得、新技術や新製品の開発に精力的に取組み、生産の効率化や部材調達の見直し等による原価低減も継続して推し進めましたが、当期間における売上高の水準は低く、損失を計上することとなりました。

この結果、当第１四半期連結累計期間の業績は、売上高3,995百万円（前年同期比40.7%減）、営業損失448百万円（前年同期は210百万円の営業損失）、経常損失431百万円（前年同期は219百万円の経常損失）、四半期純損失429百万円（前年同期は359百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、当社グループは、平成24年10月１日付の組織変更に伴い、当第１四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

①　プローブカード事業

プローブカードは、パソコン用ＤＲＡＭの需要低迷に加え、一部スマートフォンやタブレット端末の需要見通し引き下げによるデバイスメーカの生産調整を受け、低調な受注・売上となりました。

この結果、売上高は3,517百万円（前年同期比34.2%減）、営業利益は183百万円（前年同期比50.9%減）となりました。

②　装置事業

半導体及びＬＣＤ検査装置は、メーカーの設備投資抑制が継続したことから、受注・売上ともに低水準となりました。プローブユニットにおきましては、中国での春節向け調達がピークアウトしたことから低調となりました。また、一部有機ＥＬ向け装置においては、パネルメーカーの立上げの遅れから、売上計上が先送りとなりました。

この結果、売上高は478百万円（前年同期比65.8%減）、営業損失は275百万円（前年同期は147百万円の営業損失）となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

（資産）

当第１四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,951百万円減少し、25,381百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少1,624百万円、受取手形及び売掛金の減少1,188百万円等によるものであります。

（負債）

負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,532百万円減少し、13,919百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少951百万円、未払金の減少1,524百万円等によるものであります。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ419百万円減少し、11,462百万円となりました。これは主に、四半期純損失の計上による利益剰余金の減少429百万円等によるものであります。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

平成24年11月19日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第１四半期連結会計期間より、平成24年10月１日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによる当第１四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

３．継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度末において、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況（「重要事象等」）が存在しておりました。

また、当第１四半期連結累計期間においても、営業損失、経常損失、四半期純損失を計上しており、引き続き重要事象等が存在しておりますが、当該事象又は状況を解消するため、前連結会計年度の決算短信「３．経営方針(4) 会社の対処すべき課題」に記載した事業構造改革をはじめとする諸施策を推進しており、また、当第１四半期連結会計期間における現金及び預金残高以外に、コミットメントライン契約の借入未実行枠等の資金調達余力もあり、重要な資金繰り懸念もないことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

４．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成24年９月30日)	当第１四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,722	6,097
受取手形及び売掛金	6,437	5,248
製品	216	234
仕掛品	1,619	1,772
原材料及び貯蔵品	746	714
その他	269	294
貸倒引当金	△58	△52
流動資産合計	16,952	14,310
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,440	4,366
機械装置及び運搬具（純額）	2,100	2,011
その他（純額）	2,084	2,024
有形固定資産合計	8,625	8,402
無形固定資産	1,029	1,008
投資その他の資産		
投資有価証券	1,456	1,415
その他	468	463
貸倒引当金	△199	△218
投資その他の資産合計	1,726	1,660
固定資産合計	11,381	11,071
資産合計	28,333	25,381
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,072	3,121
短期借入金	3,739	3,871
未払法人税等	52	53
賞与引当金	243	147
製品保証引当金	434	373
その他	3,435	1,271
流動負債合計	11,977	8,839
固定負債		
社債	150	150
長期借入金	2,749	3,378
退職給付引当金	997	1,058
長期未払金	96	40
その他	481	451
固定負債合計	4,474	5,079
負債合計	16,452	13,919

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成24年９月30日)	当第１四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,018	5,018
資本剰余金	5,769	5,769
利益剰余金	1,263	834
自己株式	△953	△953
株主資本合計	11,099	10,669
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	677	638
為替換算調整勘定	△610	△610
その他の包括利益累計額合計	67	27
新株予約権	207	178
少数株主持分	507	586
純資産合計	11,881	11,462
負債純資産合計	28,333	25,381

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第１四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 (自　平成23年10月１日 至　平成23年12月31日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成24年10月１日 至　平成24年12月31日)
売上高	6,744	3,995
売上原価	4,920	3,017
売上総利益	1,823	978
販売費及び一般管理費	2,033	1,427
営業損失（△）	△210	△448
営業外収益		
受取利息	4	1
受取配当金	3	1
受取賃貸料	8	13
為替差益	12	20
その他	6	7
営業外収益合計	35	44
営業外費用		
支払利息	24	21
訴訟関連費用	7	―
支払保証料	13	―
その他	0	5
営業外費用合計	44	27
経常損失（△）	△219	△431
特別利益		
固定資産売却益	0	0
新株予約権戻入益	―	30
その他	―	0
特別利益合計	0	30
特別損失		
固定資産売却損	―	0
固定資産除却損	4	0
投資有価証券評価損	20	―
特別損失合計	24	0
税金等調整前四半期純損失（△）	△243	△401
法人税、住民税及び事業税	27	19
法人税等調整額	5	0
法人税等合計	33	19
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△277	△420
少数株主利益	82	8
四半期純損失（△）	△359	△429

（四半期連結包括利益計算書）
（第１四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 (自　平成23年10月１日 至　平成23年12月31日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成24年10月１日 至　平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△277	△420
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△82	△39
為替換算調整勘定	△252	△0
その他の包括利益合計	△335	△40
四半期包括利益	△612	△460
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△650	△468
少数株主に係る四半期包括利益	37	7

（３）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

（５）セグメント情報等
Ⅰ 前第１四半期連結累計期間（自 平成23年10月１日 至 平成23年12月31日）
１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注）１．	四半期連結損益計算書計上額（注）２．
	プローブカード事業	装置事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,343	1,401	6,744	－	6,744
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	5,343	1,401	6,744	－	6,744
セグメント利益又は損失（△）	373	△147	226	△436	△210

（注）１．セグメント利益又は損失の調整額△436百万円は全社費用であり、報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。
２．セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

Ⅱ 当第１四半期連結累計期間（自 平成24年10月１日 至 平成24年12月31日）
１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注）１．	四半期連結損益計算書計上額（注）２．
	プローブカード事業	装置事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,517	478	3,995	－	3,995
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	3,517	478	3,995	－	3,995
セグメント利益又は損失（△）	183	△275	△91	△356	△448

（注）１．セグメント利益又は損失の調整額△356百万円は全社費用であり、報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。
２．セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、平成24年10月１日付の組織変更に伴い、当第１四半期連結会計期間より、従来の「半導体機器事業」及び「ＦＰＤ機器事業」から、「プローブカード事業」及び「装置事業」へ、報告セグメントを変更しております。また、「半導体機器事業」から半導体検査機器事業を分離し「装置事業」へ統合しております。

なお、前第１四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分に基づき作成しており、前第１四半期連結累計期間の「１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。